令和8年度版

# ザイセイの話



愛知県新城市

# 目　次


令和８年度版

１．はじめに …… 1

２．新城市の財政状況は？ …… 1

３．新城市の財政健全度は？ …… 2

（１）公債費比率・実質公債費比率 …… 2

（２）将来負担比率 …… 3

（３）経常収支比率 …… 3

（４）市債（市の借入金） …… 4

（５）市債残高の推移 …… 5

（６）職員数 …… 6

（７）基金（市の貯金） …… 7

（８）令和7年度の財政状況を示す指標 …… 8

財政力 …… 8

財政構造の弾力性 …… 8

将来負担の状況 …… 9

公債費負担の状況 …… 9

職員定員管理の状況 …… 10

人件費・物件費等の状況 …… 10

給与水準（国との比較） …… 11

４．財務書類ってなに？ …… 12

５．連結財務書類からわかることは？ …… 12

貸借対照表 …… 13

行政コスト計算書 …… 14

純資産変動計算書 …… 15

資金収支計算書 …… 16

６．連結財務書類からわかる各種指標 …… 17

７．予算ってどうやってつくられるの？ …… 18

８．新城市の予算ってどのくらいの規模なの？ …… 19

９．一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？ …… 20

市の予算を家庭の家計簿に例えると …… 22

資料編 令和７年度決算状況（普通会計決算カード） …… 24

令和７年度目的税（入湯税、都市計画税、森林環境譲与税）などの充当状況 …… 26

# １．はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」を作成し、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばっかりで、難しいなぁ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

合併直後は、３つの市町村の事務を１つにするため、財政的に大変苦しいときもありましたが、財政健全化に努めてきたことで、市の財政状況は徐々に良くなってきました。

今年の「ザイセイの話」は、過去５年間の財政状況の推移や予算の内容、市の予算を家庭の家計簿に例えたものなどを掲載しています。お時間のあるときに読んでいただき、少しでも興味をもっていただければ幸いです。



# ２．新城市の財政状況は？

平成１９年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。この法律で定める指標は、実質赤字比率 、連結実質赤字比率 、実質公債費比率 、将来負担比率の４つです。（２・３ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

これら４つの指標をもとに、財政状況が危険水準に入ったと判断される場合には、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むことになります。



令和7年度末時点の新城市の状況ですが、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字にはなっていません。

実質公債費比率は、3か年の平均値で２５％以上の場合が危険水準であると定められていますが、令和5年度から令和7年度までの3か年平均値で6.3%となっています。また、将来負担比率は、危険水準が３５０％以上のところ、令和７年度決算では４６．５％となりました。

実質公債費比率は、分子にあたる病院事業の元金償還金が減少したこと、分母にあたる標準財政規模が増加したことにより、令和６年度と比較して１.２ポイント減少しました。将来負担比率は、地方債の現在高が減少したため、数値は減少傾向です。引き続き、借入金と返済額のバランスを保ち市債（借入金）残高の抑制を図るとともに、計画的な基金（貯金）積立てを行い、財政の健全性の堅持に取り組んでいきます。

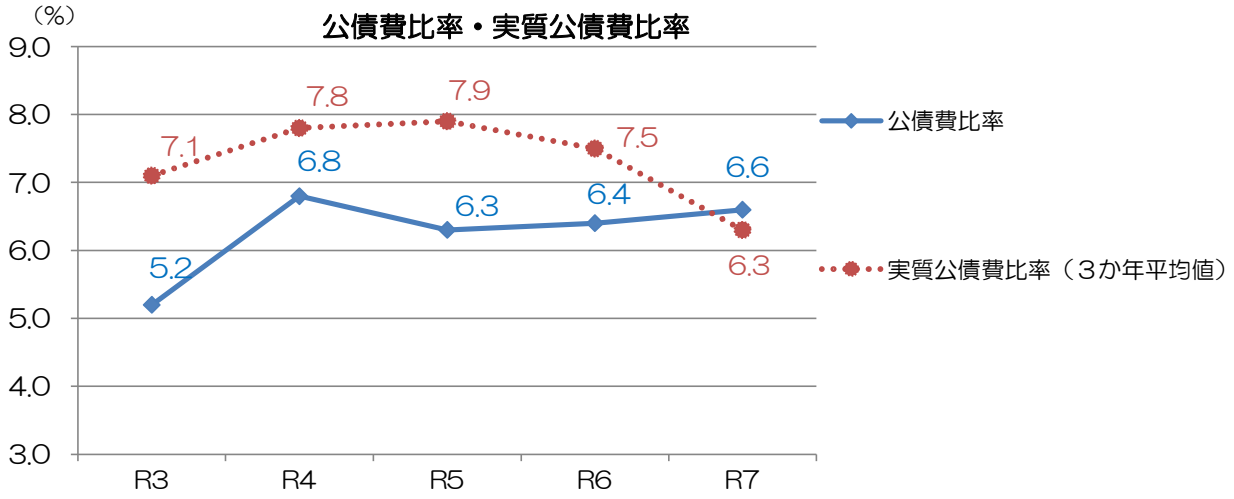
# 3．新城市の財政健全度は？

## （1）公債費比率・実質公債費比率

公債費（※1）比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（※2）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。

※1 公債費とは　地方公共団体が借り入れた市債の返済に要する経費
※2 普通会計とは　一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新城市の場合は、平成28年度に地域下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行しましたので、平成28年度からは一般会計のみとなりました。




（単位：%）

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 前年度との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 公債費比率 | 5.2 | 6.8 | 6.3 | 6.4 | 6.6 | 0.2 |
| 実質公債費比率（3か年平均値） | 7.1 | 7.8 | 7.9 | 7.5 | 6.3 | △ 1.2 |
| 実質公債費比率（単年度） | 7.0 | 9.2 | 7.5 | 5.8 | 5.9 | 0.1 |
| 実質赤字比率 | — | — | — | — | — | — |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | — | — | — |

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。

実　質　赤　字　比　率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連 結 実 質 赤 字 比 率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【参考】健全化判断基準（令和7年度）　（単位：%）

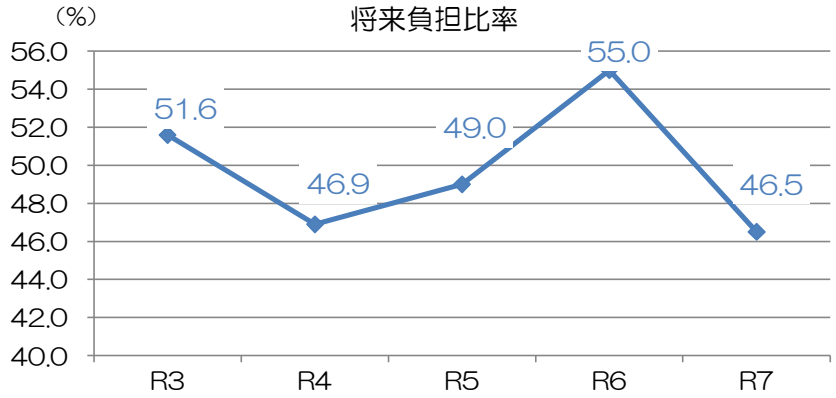
| 区　分 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---|---|---|---|---|
| 早期健全化基準 | 12.71 | 17.71 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準 | 20.00 | 30.00 | 35.0 | |

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります。

## （2）将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、市債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、８．５ポイント減少していますが、これは、地方債の現在高の減少に伴い将来負担額が減少したことが大きな要因となっています。

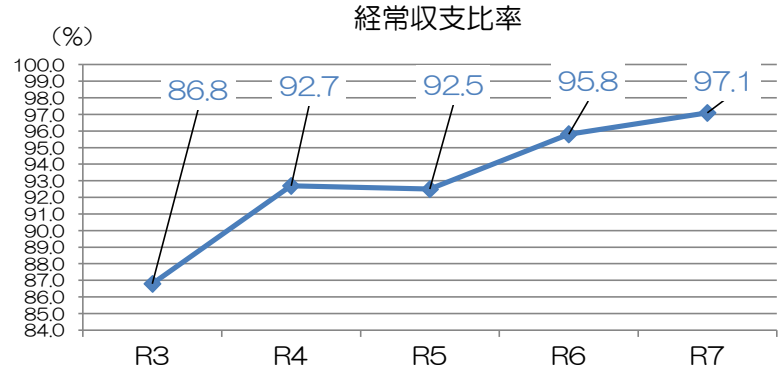



（単位：%）

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 前年度との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 将来負担比率 | 51.6 | 46.9 | 49.0 | 55.0 | 46.5 | △ 8.5 |

## （3）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。




（単位：%）

| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 前年度との比較 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 86.8 | 92.7 | 92.5 | 95.8 | 97.1 | 1.3 |

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費
扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費
公債費：地方公共団体が借り入れた市債の返済に要する経費

## （４）市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担して世代間の公平性を保つという考え方で、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

令和７年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

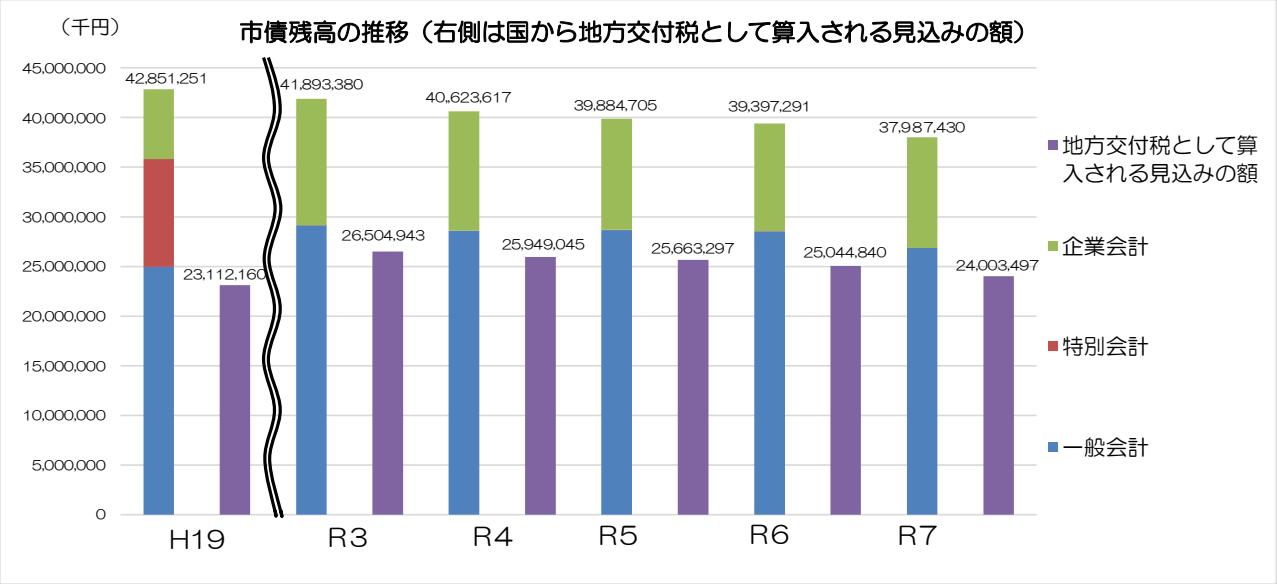
（単位：千円）

| 区　分 | 令和７年度末現在高 | 対象となる事業 |
|---|---|---|
| 公共事業等債 | 1,000,911 | 国全体から見て必要とされる事業 |
| 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債 | 111,350 | 防災・減災・国土強靭化を目的に緊急的に実施する事業 |
| 公営住宅建設事業債 | 167,010 | 市が建設する公営住宅建設事業 |
| 災害復旧事業債 | 486,469 | 災害にあった施設を原形に復旧する事業 |
| 教育・福祉施設等整備事業債 | 974,213 | 小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業 |
| 全国防災事業債 | 23,833 | 東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業 |
| 緊急防災・減災事業債 | | |
| 一般単独事業債 | 11,473,149 | 臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの |
| うち合併特例債 | 9,765,757 | 合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金（みんなのまちづくり基金）の積立金等 |
| 辺地対策事業債 | 210,168 | 「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業 |
| 過疎対策事業債 | 3,709,208 | 「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業 |
| 財源対策債 | 891,678 | 一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として実施されたもの |
| 減収補てん債 | 138,618 | 地方税の収入が地方交付税算定における標準税収入額を下回った場合の減収補てん |
| 減税補てん債 | 3,852 | 平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん |
| 臨時財政対策債 | 7,312,398 | 地方交付税の代替として借り入れたもの |
| その他 | 334,524 | 公営企業（水道、病院など）への出資 |
| 一般会計　計 | 26,837,381 | |
| 国民健康保険診療所特別会計 | 17,315 | 作手診療所の整備 |
| 病院事業会計 | 780,616 | 市民病院の整備 |
| 水道事業会計 | 5,366,391 | 上水道施設の整備 |
| 工業用水道事業会計 | 7,290 | 有海企業団地の工業用水道施設の整備 |
| 下水道事業会計 | 4,978,437 | 下水道等施設の整備 |
| 総合計 | 37,987,430 | |

# （５）市債残高の推移

合併直後の平成１８年度から平成１９年度は、合併に伴う事業が多く実施されたことにより借入額が増加し、平成１９年度末は市全体で約４２９億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制してきましたが、近年は、鳳来総合支所や学校給食センターなどの大型建設事業に伴う借り入れにより、令和７年度末で約３８０億円で、平成１９年度と比べ約４９億円の減少にとどまっています。令和７年度については、前年度に比べ総額で約１４億円の減少、一般会計では約１６億９千万円の減少となっています。

また、総額のうち将来地方交付税として国から交付される見込みの額は、令和７年度で約２４０億円ですので、実質の残高は約１３９億円ということになります。




（単位：千円）

| | H19 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 24,961,851 | 29,139,898 | 28,575,421 | 28,671,557 | 28,535,016 | 26,837,381 |
| 特別会計 | 10,857,445 | 9,778 | 19,318 | 27,857 | 22,896 | 17,315 |
| 国民健康保険診療所 | 38,758 | 9,778 | 19,318 | 27,857 | 22,896 | 17,315 |
| 簡易水道事業 | 3,891,883 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農業集落排水事業 | 998,071 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共下水道事業 | 5,603,188 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宅地造成事業 | 325,545 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業会計 | 7,031,955 | 12,743,704 | 12,028,878 | 11,185,291 | 10,839,379 | 11,132,734 |
| 病院事業 | 4,450,657 | 981,965 | 633,647 | 293,220 | 191,935 | 780,616 |
| 水道事業 | 2,581,298 | 6,114,982 | 5,951,021 | 5,665,633 | 5,569,672 | 5,366,391 |
| 工業用水道事業 | 0 | 10,816 | 9,957 | 9,083 | 8,194 | 7,290 |
| 下水道事業 | 0 | 5,635,941 | 5,434,253 | 5,217,355 | 5,069,578 | 4,978,437 |
| 合　計 | 42,851,251 | 41,893,380 | 40,623,617 | 39,884,705 | 39,397,291 | 37,987,430 |

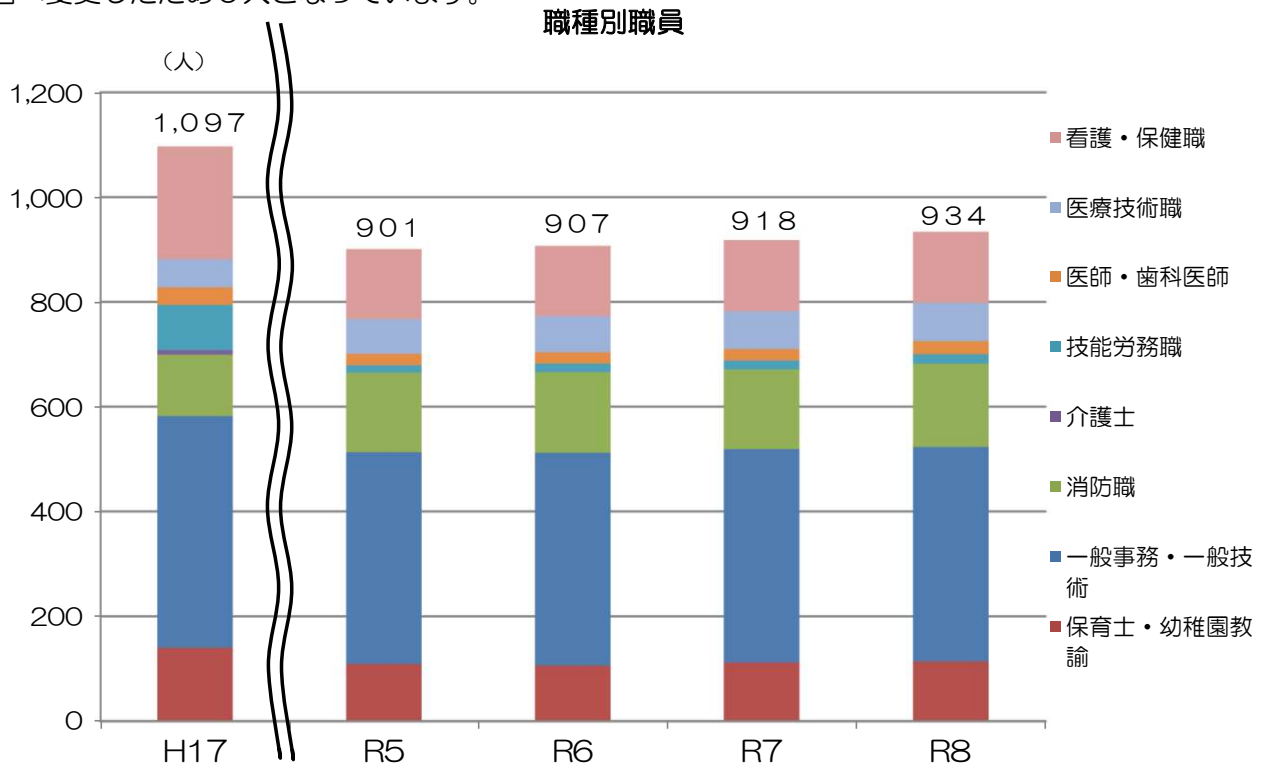
**市債残高のうち将来地方交付税として算入される見込みの額と市の実質負担見込額の推移**

（単位：千円）

| | H19 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市債残高（①） | 42,851,251 | 41,893,380 | 40,623,617 | 39,884,705 | 39,397,291 | 37,987,430 |
| 地方交付税算入見込額（②） | 23,112,160 | 26,504,943 | 25,949,045 | 25,663,297 | 25,044,840 | 24,003,497 |
| | 53.9% | 63.3% | 63.9% | 64.3% | 63.6% | 63.2% |
| 市の実質負担見込額（①－②） | 19,739,091 | 15,388,437 | 14,674,572 | 14,221,408 | 14,352,451 | 13,983,933 |
| | 46.1% | 36.7% | 36.1% | 35.7% | 36.4% | 36.8% |

# （６）職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで１，０９７人の職員が在籍していました。令和8年４月現在では９３４人が在籍しており、合併時と比較し１６３人減少しています。職員数は第５次定員適正化計画に沿って管理を行っていますが、長期的な職員の年齢構成を考慮し、定年引上げの段階的導入にかかわらず職員の採用は毎年度実施することとしているため、当面の間職員数は増加することが見込まれます。なお、介護士は平成２５年度に老人ホームを指定管理者制度による外部運営へ変更したため０人となっています。




（単位：人）

| 区　分 | H17 | R5 | R6 | R7 | R8 | 増減（R8-H17） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般事務・一般技術 | 442 | 404 | 406 | 407 | 409 | △ 33 |
| 保育士・幼稚園教諭 | 140 | 109 | 106 | 112 | 114 | △ 26 |
| 消防職 | 117 | 152 | 154 | 152 | 159 | 42 |
| 介護士 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 9 |
| 技能労務職 | 86 | 14 | 16 | 17 | 18 | △ 68 |
| 医師・歯科医師 | 34 | 22 | 22 | 22 | 25 | △ 9 |
| 医療技術職 | 53 | 66 | 69 | 72 | 73 | 20 |
| 看護・保健職 | 216 | 134 | 134 | 136 | 136 | △ 80 |
| 合　計 | 1,097 | 901 | 907 | 918 | 934 | △ 163 |

※職員数は各年４月１日現在の人数



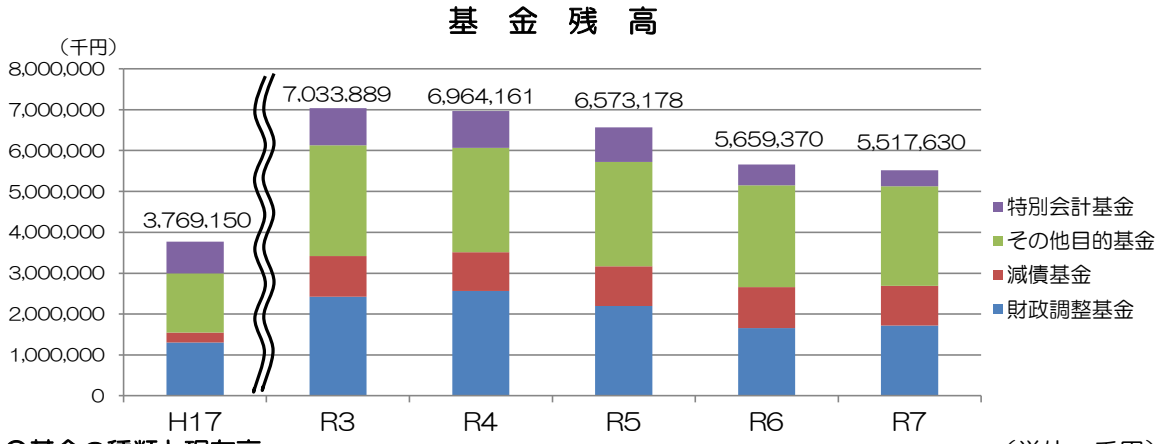



## （７）基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来たさないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成１７年度末に約３７億７千万円でしたが、令和7年度末には、前年度より約１億４千万円少ない約５５億２千万円となりました。

基金の内訳では、一般会計の基金は減債基金など一部積立を行ったものの、令和７年度に実施した鳳来総合支所周辺整備事業のために公共施設管理基金を約８千万円取崩しました。また減災基金を約２億９千万円取崩しまし、基金全体で約１億４千万円減少しました。




**○基金の種類と現在高**　　（単位：千円）

| | | H17 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 財政調整基金 | 1,300,625 | 2,423,378 | 2,563,472 | 2,194,938 | 1,656,017 | 1,717,844 |
| | 減債基金 | 244,123 | 997,983 | 948,327 | 971,203 | 1,002,845 | 973,454 |
| | その他目的基金 | 1,447,568 | 2,708,571 | 2,556,810 | 2,558,185 | 2,492,284 | 2,440,586 |
| | ふるさと創生基金 | 295,533 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | みんなのまちづくり基金 | 0 | 1,344,817 | 1,291,482 | 1,228,757 | 1,163,697 | 1,092,216 |
| | 多文化共生基金 | 143,158 | 21,080 | 14,132 | 56,224 | 47,570 | 35,533 |
| | 公共施設管理基金 | 217,508 | 563,385 | 499,724 | 451,864 | 376,680 | 291,890 |
| | 作手山村交流施設建設基金 | 130,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ゴルフ場開発地域振興基金 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| | 地域福祉基金 | 295,445 | 182,235 | 180,013 | 162,713 | 159,443 | 162,748 |
| | ふるさと農村活性化対策基金 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | ふるさと水と土保全基金 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| | つくで手作り村管理基金 | 6,852 | 20,974 | 19,985 | 20,695 | 20,075 | 19,400 |
| | 鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金 | 5,128 | 5,262 | 5,262 | 5,262 | 5,262 | 5,262 |
| | 湯谷温泉の維持管理基金 | 76,951 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般廃棄物処理施設整備基金 | 19,812 | 20,503 | 20,513 | 20,520 | 20,543 | 20,576 |
| | 図書購入基金 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 長篠城址史跡保存館施設整備基金 | 2,228 | 2,304 | 2,304 | 2,304 | 2,305 | 2,305 |
| | 教育・スポーツ・文化振興基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | もっくる新城維持管理基金 | 0 | 12,380 | 6,616 | 8,501 | 6,850 | 9,982 |
| | ニューキャッスル・アライアンス交流基金 | 0 | 3,963 | 3,963 | 922 | 0 | 0 |
| | 新城駅構内バリアフリー化基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 森づくり基金 | 0 | 169,928 | 179,947 | 187,451 | 264,085 | 303,360 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 | 0 | 11,023 | 4,783 | 11,358 | 887 | 0 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 0 | 133,422 | 107,829 | 34,752 | 0 | 0 |
| | コミュニティビジネス推進基金 | 0 | 1,295 | 4,257 | 6,842 | 11,502 | 17,034 |
| | 退職手当基金 | 0 | 0 | 0 | 70,000 | 140,088 | 212,280 |
| | 交通安全施策推進基金 | 0 | 0 | 0 | 74,020 | 57,297 | 49,279 |
| | 市営住宅維持管理基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,721 |
| | H27以前に廃止した基金 | 35,953 | | | | | |
| 一般会計　計 | | 2,992,316 | 6,129,932 | 6,068,609 | 5,724,326 | 5,151,146 | 5,131,884 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業特別会計 | 578,292 | 903,957 | 895,552 | 848,852 | 508,224 | 385,746 |
| | 国民健康保険事業基金 | 578,292 | 903,957 | 895,552 | 848,852 | 508,224 | 385,746 |
| | 介護保険事業特別会計 | 87,430 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護給付費準備基金 | 87,430 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 簡易水道事業特別会計 | 58,857 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 簡易水道事業基金 | 58,857 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | H27以前に廃止した基金 | 52,255 | | | | | |
| 特別会計　計 | | 776,834 | 903,957 | 895,552 | 848,852 | 508,224 | 385,746 |
| 総　合　計 | | 3,769,150 | 7,033,889 | 6,964,161 | 6,573,178 | 5,659,370 | 5,517,630 |

※　現在高には出納整理期間中の積立てと取崩しを反映しています。

## （８）令和6年度の財政状況を示す指標

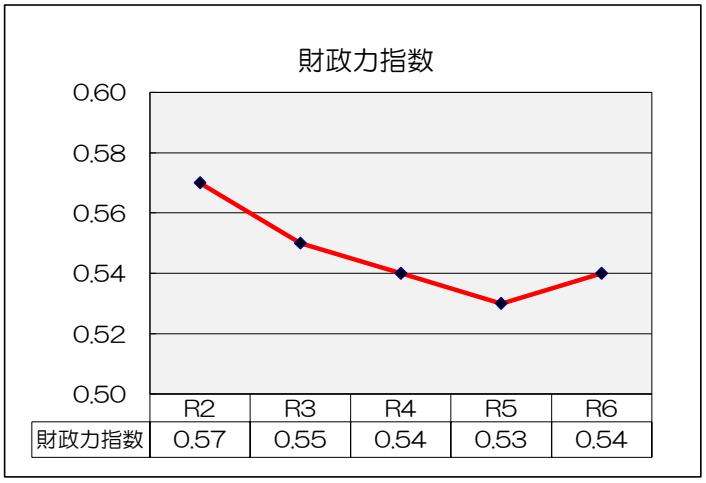
ここでは、令和６年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。なお、令和７年度数値は、現在総務省で取りまとめ中です。

### 財政力

【財政力指数】

**0.54**

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年平均値をいいます。




| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財政力指数 | 0.57 | 0.55 | 0.54 | 0.53 | 0.54 |

**分析結果への対応**

前年度より０．０１ポイント増加し、令和４年度の基準に回復しました。依然として類似団体平均（０．４１）を上回っています。

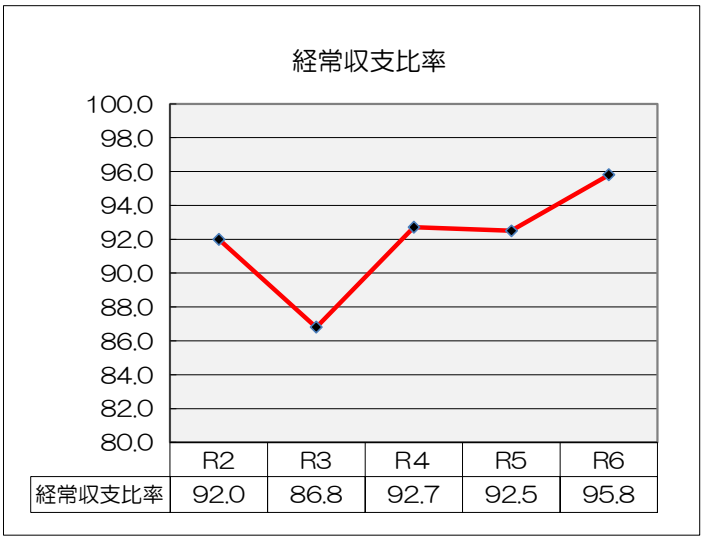
ただし、根幹的な自主財源である市税の大幅な伸びは見込み難く、あわせて令和２年度で合併算定替えが終了したことにより普通交付税の減少も見込まれます。このような背景を踏まえ、令和８年度に策定した新城市中期財政計画に基づき、自主財源の確保に努めるとともに、事務効率化等の歳出見直しや公共施設等管理適正化に取り組んでいきます。

### 財政構造の弾力性

【経常収支比率】

**95.8 %**

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断するものです。この比率が高くなるほど、財政構造の硬直化が進み、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。




| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 92.0 | 86.8 | 92.7 | 92.5 | 95.8 |

**分析結果への対応**

経常収支比率は９５．８%となり、依然として類似団体平均（９２．３%）より上回っています。

経常一般財源等の地方税は微減したが、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金などが増加となりました。一方で経常経費充当一般財源は物件費、人件費、繰出金の皆増により増加しました。結果として経常一般財源の増加よりも経常経費充当一般財源の増加が大きく、経常収支比率が上昇する要因となりました。

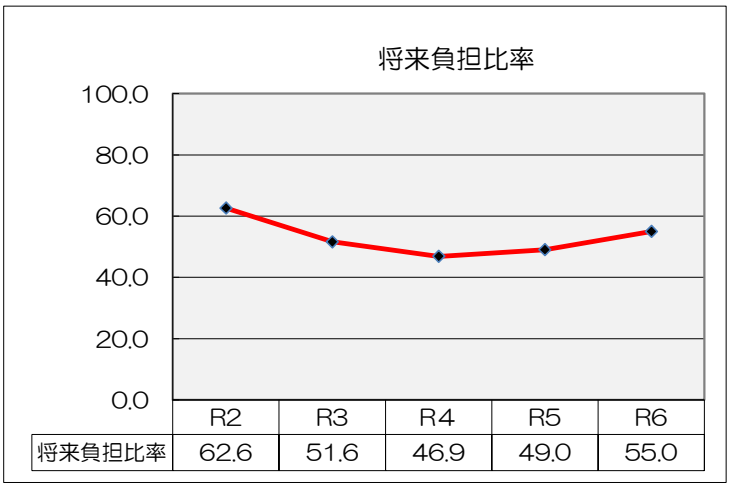
財源構造の硬直化を抑制するため、今後とも事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努めます。

## 将来負担の状　況

【将来負担比率】

**55.0 %**

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。




| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 将来負担比率 | 62.6 | 51.6 | 46.9 | 49.0 | 55.0 |

### 分析結果への対応

将来負担比率については、公営企業債等見込額が減少したことにより将来負担額が減少した一方で、充当可能財源等については、財政調整基金や国民健康保険事業基金を取り崩したことで減少しました。また人口を測定単位とした下水道費の減少や臨時財政対策債償還費など公債費が減少したことにより基準財政需要算入見込額が減少しています。

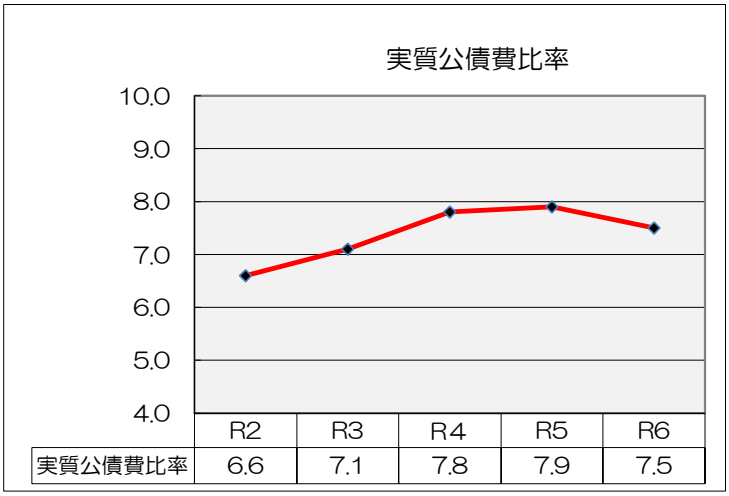
今後は、市債の発行については必要性を精査し、また財政調整基金を取り崩さない財政運用を図り、将来負担の抑制に取り組んでいきます。

## 公債費負担の状　況

【実質公債費比率】

**7.5 %**

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費（借入金返済費）による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3か年平均の値となります。




| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 実質公債費比率 | 6.6 | 7.1 | 7.8 | 7.9 | 7.5 |

### 分析結果への対応

前年度に比べ０．４％減少し、類似団体平均（８．７％）を下回っています。算定初年度の平成１８年度には１５．７％でしたが、財政健全化に努めた結果、８．２ポイントの改善を図ることが出来ています。

今後も、市債を計画的に発行していくとともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていきます。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

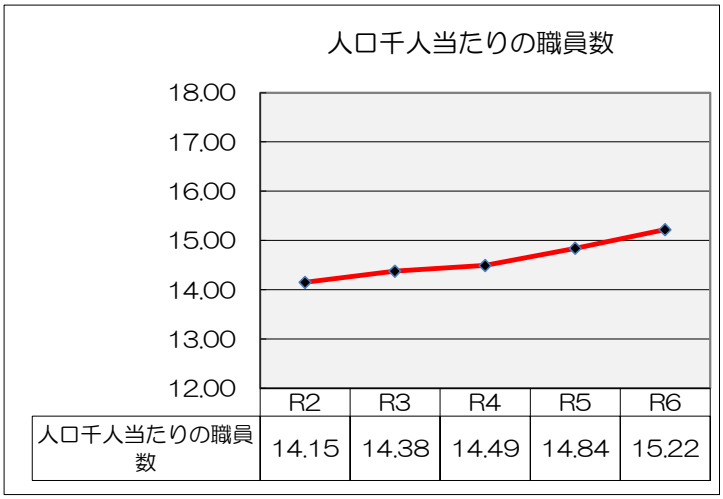
25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

## 職員定員管理の状況

【人口千人当たりの職員数】

**15.22 人**

人口千人に占める職員の人数です。




| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人口千人当たりの職員数 | 14.15 | 14.38 | 14.49 | 14.84 | 15.22 |

**分析結果への対応**

近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に２箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外の１５箇所のこども園を市が直営で運営していること等の特殊要因が影響し、類似団体平均を大きく上回っています。今後も第５次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努めていきます。

## 人件費・物件費等の状況

【人口１人当たり人件費・物件費等決算額】

**249,173 円**

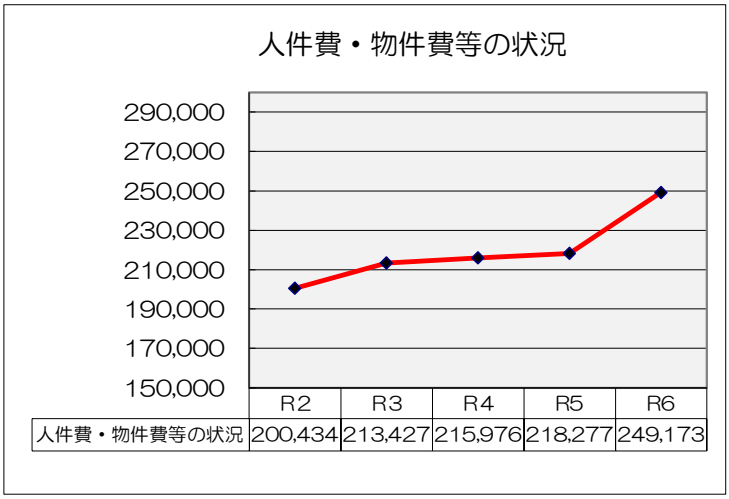
人件費とは、報酬や給与など現金支給されるものと、それ以外の費用（共済組合の負担金等）を含む人事関連費用の総額です。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この３つの経費の人口１人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。




| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人件費・物件費等の状況 | 200,434 | 213,427 | 215,976 | 218,277 | 249,173 |

**分析結果への対応**

人口１人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度に比べ30,896円増加し、依然として類似団体平均（218,651円）を上回っている状況です。

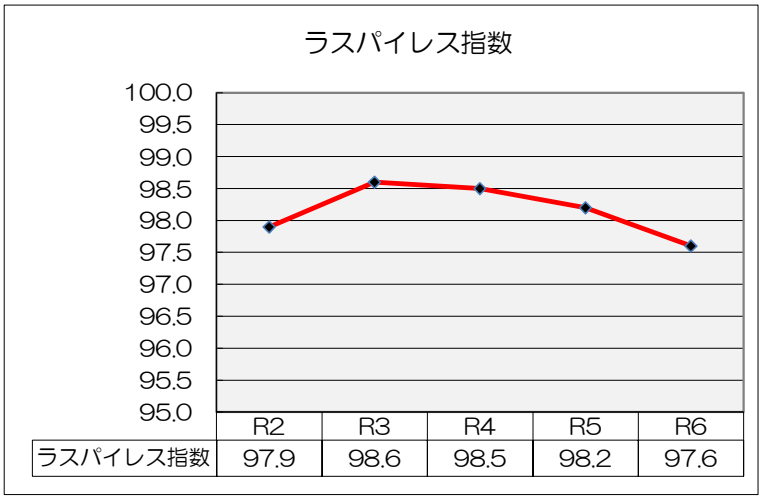
人件費については、近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響していますが、第５次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図ります。物件費についても、事務の効率化や公共施設の廃止、譲渡などの整理を継続し、更なる経費削減に努めていきます。

## 給与水準（国との比較）

【ラスパイレス指数】

**97.6**

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。




| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---|---|---|---|---|---|
| ラスパイレス指数 | 97.9 | 98.6 | 98.5 | 98.2 | 97.6 |

**分析結果への対応**

今後とも給与制度の適切な見直しを行い、給与水準の適正化に努めていきます。

新城市の状況（令和７年度）

| | | |
|---|---|---|
| 人　　口 | 41,262 人 | （R8.3.31現在） |
| 面　　積 | 499.23 ㎢ | |
| 標準財政規模 | 15,905,127 千円 | |
| 歳 入 総 額 | 27,708,631 千円 | |
| 歳 出 総 額 | 26,025,897 千円 | |
| 翌年度繰越財源 | 270,421 千円 | |
| 実 質 収 支 | 1,412,313 千円 | |



## ４．財務書類ってなに？

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去に取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成１８年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。これに基づき、新城市でも平成２０年度決算から財務書類を公表しています。

〇公会計制度整備の目的

①資産・債務管理
②費用管理
③財務情報のわかりやすい開示
④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
⑤地方議会における予算・決算審議での利用

## ５．連結財務書類からわかることは？

①現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務書類の作成による決算全体の把握
③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
④財務情報に関する情報開示と説明責任
⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における令和6年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

<table>
<tr><td rowspan="8">連結財務書類</td><td rowspan="2">一般会計等財務書類</td><td rowspan="2">一般会計</td><td>普通会計</td></tr>
<tr><td>一般会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">全体財務書類</td><td rowspan="5">特別会計</td><td>公営事業会計</td></tr>
<tr><td>国民健康保険事業<br>後期高齢者医療<br>国民健康保険診療所<br>宅地造成事業</td></tr>
<tr><td rowspan="3">うち<br>公営企業会計</td><td>病院事業<br>水道事業<br>工業用水道事業<br>下水道事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">一部事務組合・広域連合</td></tr>
<tr><td colspan="2">愛知県後期高齢者医療広域連合、東三河広域連合</td></tr>
<tr><td colspan="3">地方公社・第三セクター等</td></tr>
<tr><td colspan="3">新城市土地開発公社<br>（公財）農林業公社しんしろ、（有）つくで手作り村</td></tr>
</table>

## ○貸借対照表

会計年度末（令和７年３月３１日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の３区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

| 借　方 | | | | 貸　方 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【資　産　の　部】 | | | | 【負　債　の　部】 | | | |
| | 一般会計等 | 全体 | 連結 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
| 有形固定資産 | 116,667 | 149,884 | 149,928 | 固定負債 | 30,584 | 57,138 | 56,960 |
| 無形固定資産 | 139 | 755 | 762 | 流動負債 | 3,564 | 5,450 | 5,824 |
| 投資その他の資産 | 13,021 | 6,031 | 6,458 | **負債合計** | 34,148 | 62,588 | 62,784 |
| 流動資産 | 3,839 | 9,221 | 10,409 | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | **純資産合計** | 99,518 | 103,302 | 104,773 |
| **資産合計** | 133,666 | 165,891 | 167,557 | **負債及び純資産合計** | 133,666 | 165,891 | 167,557 |

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●資産の内訳は？（連結区分）

- インフラ資産　92,341 百万円　55.1%
- 事業用資産　53,685 百万円　32.0%
- 流動資産　10,409 百万円　6.2%
- 投資その他　6,458 百万円　3.9%
- その他　4,664 百万円　2.8%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

### ●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- 地方債等　35,510 百万円　21.2%
- １年内償還予定地方債等　4,233 百万円　2.5%
- 退職手当引当金　5,504 百万円　3.3%
- その他の負債　17,537 百万円　10.5%
- 純資産　104,773 百万円　62.5%

負債・純資産のうち、約24%を借入金である地方債が占めています。





## ○行政コスト計算書

１年間（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

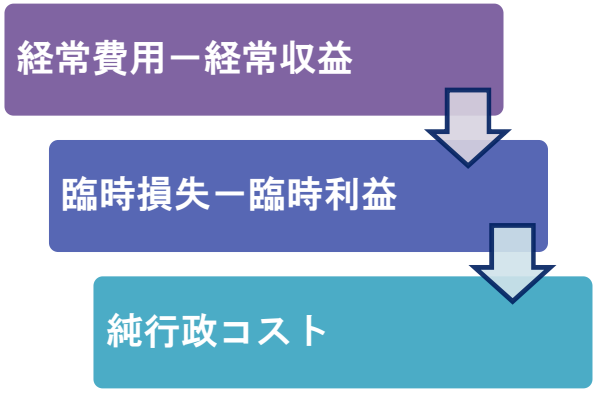
| 項　　目 | | 一般会計等 | 全　体 | 連　結 |
|---|---|---|---|---|
| 経常費用 | (A) | 23,974 | 34,053 | 44,065 |
| 経常収益 | (B) | 1,297 | 5,691 | 5,753 |
| 純経常行政コスト | (C=A-B) | 22,677 | 28,362 | 38,312 |
| 臨時損失 | (D) | 292 | 293 | 307 |
| 臨時利益 | (E) | 53 | 54 | 23 |
| 純行政コスト | (C+D-E) | 22,916 | 28,602 | 38,597 |

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●経常費用の内訳は？（連結区分）

| | | | |
|---|---|---|---|
| ・移転費用 | 20,741 | 百万円 | 47.1 % |
| ・物件費等 | 13,852 | 百万円 | 31.4 % |
| ・人件費 | 8,839 | 百万円 | 20.1 % |
| ・その他 | 633 | 百万円 | 1.4 % |

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。



## ○純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税収や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

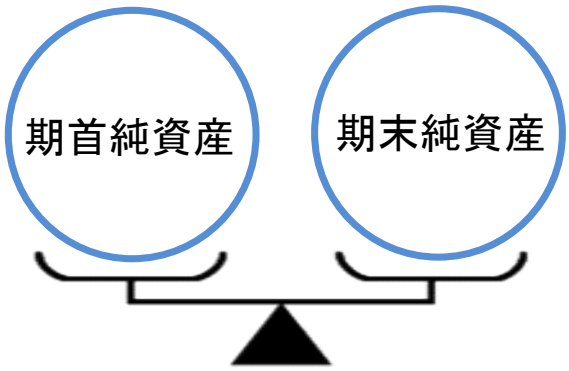
（単位：百万円）

| 項　　目 | 一般会計等 | 全　体 | 連　結 |
|---|---|---|---|
| 純行政コスト (F) | △ 22,916 | △ 28,602 | △ 38,597 |
| 税収等、国県等補助金 (G) | 22,012 | 27,321 | 37,276 |
| 資産評価差額等 (H) | 343 | 343 | 265 |
| 本年度純資産変動額 (I=G+H-F) | △ 561 | △ 938 | △ 1,056 |
| 前年度末純資産残高 | 100,078 | 104,241 | 105,828 |
| 本年度末純資産残高 | 99,518 | 103,302 | 104,773 |

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

**●純資産変動の状況は？（連結区分）**

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」38,597百万円については、税収等と国県等補助金の合計37,276百万円で補てんし、補てん不足分1,321百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ1,056百万円減少となりました。



## ○資金収支計算書

１年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の３区分に分けて表示しています。１年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

| 項　　目 | 一般会計等 | 全　体 | 連　結 |
|---|---|---|---|
| 業務活動収支 | 2,828 | 3,448 | 3,484 |
| 投資活動収支 | △ 3,155 | △ 3,973 | △ 3,933 |
| 財務活動収支 | △ 151 | △ 505 | △ 533 |
| 本年度資金収支額 | △ 477 | △ 1,030 | △ 982 |
| 前年度末資金残高 | 2,325 | 6,735 | 7,037 |
| 本年度末資金残高　(A) | 1,847 | 5,705 | 6,059 |
| 本年度末歳計外現金残高　(B) | 260 | 260 | 260 |
| 本年度末現金預金残高　(A+B) | 2,107 | 5,965 | 6,319 |

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

**●業務活動収支**

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

**●投資活動収支**

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

**●財務活動収支**

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

# ６．連結財務書類からわかる各種指標

**① 純資産比率【純資産/総資産】　62.5%**

- 地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動はその負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。
- 一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。

**② 市民1人当たりの資産と負債、行政コスト**

**資産：３９９万円　負債：１４９万円　純行政コスト：９２万円**

〔令和７年３月３１日現在の住民基本台帳人口：４２，００４人〕

- 貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

**③ 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/償却資産取得価格】　６０．９%**

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

**④ 行政コスト対税収等比率【純経常行政コスト/（税収等＋国県等補助金）】１０２．８%**

- 当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握する指標で、数値が１００%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。
- １００%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

**⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支＋投資活動収支】**

**△１０億1,３００万円**

- 財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（地方債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。
- この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

## 7．予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。
平成２５年度から地域自治区制度、平成２７年度からは若者議会による新しい資金的なしくみができました。従来の各課予算とともに、それぞれ次のような流れで予算案が作成されます。

### 予算編成から次年度予算確定までの流れ

| | 従来からの各課予算 | 地域自治区予算 | 若者総合政策 |
|---|---|---|---|
| 5月 ： | | | 市長から若者議会に対し、若者総合政策の実施に関する事項について諮問します。 |
| 6月 ： | 各課等でみなさんからの要望や提言をもとに次年度以降の総合計画実施計画を検討し、実施計画書を作成します。 | 行政区長要望や市民相談などのうち、未解決課題などを自治振興事務所が整理し、地域協議会で議論して解決すべき課題を決定します。 | 【若者議会】<br>諮問を受け、今後実施していきたい活動等について情報収集や検討を進めていきます。<br>（５月～８月） |
| 7月 ： | 総合計画実施計画のなかで、主要事業（特に優先すべき事業）を検討します。 | | |
| 8月 ： | 次年度に取り組む主要事業を決定します。 | 地域協議会が事業計画案を作成し、地域のみなさんに周知して意見を求めます。（８月～９月） | 【中間発表】<br>これまで検討してきた政策について、市執行部に発表します。　執行部との質疑応答などを踏まえ、発表した政策の方向性を若者議会で決議します。 |
| 9月 ～ １０月 ： | 次年度予算をつくるための方針（予算編成方針）を決定します。<br>各課等で次年度事業計画を検討して、予算要求書を作成します。 | 取りまとめた意見を計画案に反映し、市役所の担当課と調整しながら事業計画案を完成させ、地域協議会から市長へ建議します。（１０月） | 【答申】<br>中間発表を踏まえ、さらに検討を重ね、事業予算を精査し、市長に提案事業の説明及び若者予算事業について答申します。 |
| １０月 ～ ２月 ： | 市全体での事業の優先度や緊急性、重要性等を検討します。（予算査定） | 事業計画案と従来の各課予算をあわせて、予算査定の中で全体のバランスなどを検討します。 | |
| 2月 ： | 市長が予算案を市議会へ提出します。 | | |
| 2月～ ３月 ： | 市議会で予算案の審議が行われます。 | | |
| 3月 ： | 市議会で予算案が可決されると次年度予算が確定します。　議決された地域自治区予算や若者総合政策予算事業は、翌年度に市役所担当課で実施されます。 | | |

# 8．新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

【令和８年度】

**一般会計 256億4,000万円**

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

**特別会計 64億4,591万3千円**

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

**企業会計 105億4,264万7千円**

病院・水道・下水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

**総額で 426億2,856万円　です。**

（単位：千円）

| 会計区分 | | 令和８年度 予算額 | 令和７年度 予算額 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 25,640,000 | 24,970,000 | |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 4,344,100 | 4,507,200 | 国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います |
| | 後期高齢者医療 | 1,754,500 | 1,670,100 | 保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います |
| | 国民健康保険診療所 | 92,900 | 123,800 | 作手地区にある診療所の運営を行います |
| | 宅地造成事業 | 36,200 | 35,100 | 定住促進のため、宅地販売を行います |
| | 財産区 | 218,213 | 142,498 | １５の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です |
| | 小　計 | 6,445,913 | 6,478,698 | |
| 企業会計 | 病院事業 | 5,684,028 | 6,264,125 | 新城市民病院の運営を行います |
| | 水道事業 | 2,748,560 | 2,578,047 | 水道施設の新設、維持管理を行います |
| | 工業用水道事業 | 58,124 | 15,868 | 新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います |
| | 下水道事業 | 2,051,935 | 1,915,000 | 下水道施設の新設、維持管理を行います |
| | 小　計 | 10,542,647 | 10,773,040 | |
| 合　計 | | 42,628,560 | 42,221,738 | |

# ９．一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計　　（単位：千円・％）

| 歳　入 | 令和８年度 | | 内容 | 令和７年度決算額 |
|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | | |
| 市税 | 8,011,000 | 31.2 | 市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです | 8,160,166 |
| 地方交付税 | 6,663,000 | 26.0 | 全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です | 6,981,185 |
| 国庫支出金 | 2,421,470 | 9.4 | 道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します | 2,749,047 |
| 県支出金 | 1,814,641 | 7.1 | さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します | 1,576,259 |
| 繰入金 | 1,021,524 | 4.0 | 市ではいろいろな基金（貯金）をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています | 811,861 |
| 繰越金 | 300,000 | 1.2 | 前年度の（歳入決算額－歳出決算額）で残るお金です | 1,847,477 |
| 諸収入 | 891,321 | 3.5 | 他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償（国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金）などがあります | 1,159,260 |
| 市債 | 1,067,100 | 4.2 | 財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています | 1,217,000 |
| その他収入 | 3,449,944 | 13.5 | 使用料、手数料、国県からの交付金（地方譲与税）などです | 3,311,198 |
| 合　計 | 25,640,000 | 100.0 | | 27,813,453 |

（単位：千円・％）

| 歳　出 | 令和８年度 | | 内　容 | 令和７年度決算額 |
|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | | |
| 議会費 | 199,792 | 0.8 | 議会を運営するための経費です | 194,785 |
| 総務費 | 3,248,797 | 12.7 | 庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です | 4,223,791 |
| 民生費 | 8,122,900 | 31.7 | 保育所の運営、子供の医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です | 7,685,130 |
| 衛生費 | 3,444,223 | 13.4 | 市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です | 3,093,780 |
| 労働費 | 58,497 | 0.2 | 勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です | 62,810 |
| 農林水産業費 | 1,168,616 | 4.6 | 農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です | 1,178,712 |
| 商工費 | 751,106 | 2.9 | 商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です | 793,599 |
| 土木費 | 1,239,767 | 4.8 | 道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくりなどの経費です | 1,413,779 |
| 消防費 | 2,156,441 | 8.4 | 消防署の運営、消防団活動のサポート、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害対策などの経費です | 1,705,754 |
| 教育費 | 2,027,430 | 7.9 | 小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です | 2,437,535 |
| 災害復旧費 | 60,445 | 0.2 | 風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します） | 290,420 |
| 公債費 | 3,111,986 | 12.2 | これまでに借り入れた市債の元利償還金などです | 3,050,625 |
| 予備費 | 50,000 | 0.2 | 突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します） | 0 |
| 合　計 | 25,640,000 | 100.0 | | 26,130,720 |

市の予算を家庭の家計簿に例えると

# 新　城　市　の

（令和8年度予算を、一世帯で年収６００万円

## 一般会計予算（歳入）

収　入

（単位：千円）

| | | | 1ヶ月あたり | |
|---|---|---|---|---|
| 市税 | 皆さんから納めていただいている税金です | 8,011,000 | 給料・ | 199,130円 |
| 分担金及び負担金 | 事業に係る経費の一部を負担してもらうお金です | 614,309 | パート収入など | |
| 使用料及び手数料 | 施設やサービスを利用するときに支払っていただくお金です | 367,838 | 親からの仕送り | 256,970円 |
| 繰越金 | 前年度で残ったお金です | 300,000 | | |
| 財産収入・雑入など | 市が所有する財産の貸付や運用により受け取るお金などです | 917,993 | 住宅ローン、マイカーローンなど金融機関からの借金 | 20,810円 |
| 地方交付税<br>地方消費税交付金<br>地方譲与税など | 皆さんが国や県に納めた税金の一部で、国や県から交付されるお金です | 8,941,650 | | |
| 国庫支出金<br>県支出金 | 国や県から交付されるお金です | 4,236,111 | 貸したお金の戻し入れ | 3,170円 |
| 市債 | 事業などを行うために借りるお金です | 1,067,100 | | |
| 貸付金元利収入 | 法令や条例により貸し付けたお金の返済金です | 162,475 | 貯金の引出し | 19,920円 |
| 繰入金 | 積立している基金などから取り崩すお金です | 1,021,524 | | |
| 合　　計 | | 25,640,000 | 合　　計 | 500,000円 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 基金残高 | 急な収入減への対応や特定の事業を行うために積み立てたお金です | 5,131,884 | 貯金残高 | 1,200,909円 |

# 家　計　簿

（月収５０万円）の家庭に例えると）

## 支　出

1ヶ月あたり

| | |
|---|---|
| 食費 | 128,980円 |
| 医療費など | 69,040円 |
| 光熱水費など | 128,830円 |
| 家や家具などの修理代 | 1,440円 |
| 子どもたちへの仕送り | 60,410円 |
| 借金の返済 | 60,690円 |
| 家の増改築など | 38,160円 |
| 貸すお金 | 12,450円 |
| 合　計 | 500,000円 |

## 一般会計予算（歳出・性質別）

（単位：千円）

| | | |
|---|---|---|
| 人件費 | 議員、職員などに支払われる報酬、給与などです | 6,614,029 |
| 扶助費 | 児童、高齢者、障がい者などへの支援や生活保護などに使うお金です | 3,540,574 |
| 物件費 | 委託料、消耗品、旅費などの一般行政経費として使うお金です | 5,291,490 |
| 補助費など | 各種補助金、負担金などです | 1,314,759 |
| 維持補修費 | 施設などの修繕に使うお金です | 73,723 |
| 繰出金 | 一般会計から特別会計等へ支出されるお金です | 3,097,868 |
| 公債費 | 借入金の返済、利息の支払いのためのお金です | 3,111,986 |
| 普通建設事業費など | 道路、学校などの建設、整備をするお金です | 1,956,929 |
| 貸付金など | 法令や条例により貸し付けられるお金です | 638,642 |
| 合　計 | | 25,640,000 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 借金残高 | 6,280,198円 | | 市債残高 | 公共施設の建設、整備などのために借りているお金です | 26,837,381 |

うち、4,939,627円は親から仕送られる予定で、実質の返済実額は1,340,571円です。

貯金残高と借金残高は、令和７年度の一般会計の基金残高と市債残高を年収600万円の家庭に置き換えた場合の数字です。

# 令和（　7　）年度 決算状況

| 市町村名 | 新城市 | コード番号 | 232211 | 市町村類型 | Ⅰ－0 |
|---|---|---|---|---|---|
| 所在地 | 愛知県新城市字東入船１１５番地 | | | (7) 年度交付税種地区分 | 種地 Ⅰ－2 |

| 区分 | | 人口 | 面積 | 人口密度 | 人口集中地区人口 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国調 | 2年（2年10月1日） | 44,355人 | 499.23㎢ | 88.8人／㎢ | 8,746人 |
| | 27年（27年10月1日） | 47,133人 | 499.23㎢ | 94.4人／㎢ | 9,345人 |
| | 増加率 | △ 5.9% | 0.0% | △ 5.9% | △ 6.4% |
| 住民基本台帳 | ((8)). 1. 1 | 41,602人 / 17,796世帯 | 40.10.1以降の合併状況 | H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村 | |
| | (7). 1. 1 | 42,375人 / 17,746世帯 | 市町村制施行年月日 | 平成17年10月1日 | |

| 産業構造 区分 | | 第1次 | 第2次 | 第3次 |
|---|---|---|---|---|
| 就業人口 | 2年 | 1,869人 | 8,514人 | 12,370人 |
| | 国調 | 8.2% | 37.4% | 54.4% |
| | 27年 | 2,066人 | 9,096人 | 12,831人 |
| | 国調 | 8.6% | 37.9% | 53.5% |

| 区分 | | 令和[6]年度 | 令和(7)年度 |
|---|---|---|---|
| 1 歳入総額 | A | 29,313,088千円 | 27,708,631千円 |
| 2 歳出総額 | B | 27,465,611千円 | 26,025,897千円 |
| 3 歳入歳出差引額 Ａ－Ｂ | C | 1,847,477千円 | 1,682,734千円 |
| 4 翌年度へ繰り越すべき財源 | D | 452,108千円 | 270,421千円 |
| 5 実質収支 Ｃ－Ｄ | E | ア 1,395,369千円 | イ 1,412,313千円 |
| 6 単年度収支 | F | 103,331千円 | イ－ア 16,944千円 |
| 7 積立金（財調） | G | 11,079千円 | 564,827千円 |
| 8 繰上償還金 | H | 0千円 | 0千円 |
| 9 積立金取崩額（財調） | I | 550,000千円 | 503,000千円 |
| 10 実質単年度収支 Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ | J | △ 435,590千円 | 78,771千円 |
| 健全化判断比率 実質赤字比率 | | － | － |
| 健全化判断比率 連結実質赤字比率 | | － | － |
| 健全化判断比率 実質公債費比率 ( )内は単年度 | | 7.5 (5.8) | 6.3 (5.9) |
| 健全化判断比率 将来負担比率 | | 55.0 | 46.5 |

| 区分 | 指数等 |
|---|---|
| 基準財政需要額 | 13,853,273千円 |
| 基準財政収入額 | 7,626,270千円 |
| 標準税収入額等 | 9,636,769千円 |
| 標準財政規模 | 15,905,127千円 |
| うち臨財債発行可能額 | 0千円 |
| 財政力指数 ( )内は単年度 | 0.55 (0.55) |
| 実質収支比率 | 8.9% |
| 公債費比率 | 6.6% |
| 積立金現在高（財調、減債基金、特定目的基金） | 5,131,884千円 |
| 地方債現在高 | 26,837,381千円 |
| 債務負担行為額 | 6,247,388千円 |
| 収益事業収入額 | 0千円 |
| 土地開発基金 | 600,000千円 |

**指定団体等の状況**

中部（都市開発）
旧工特
市町村圏
山振
過疎
指数表選定

**土地開発公社**

設立の（有）・無
設立年月日 昭和48年11月30日
債務保証額 4,000,000千円

**事務の共同処理の状況**

後期高齢者医療
東三河広域連合

| 区分 | 職員数 A (R7.4.1現在) | 給料月額 B (R7.4.1現在) | 1人当り支給月額 B/A |
|---|---|---|---|
| ( )は一般行政職 一般職員 | （ 324 ）人 654 | （ 105,980 ）千円 208,626 | （ 327,099 ）円 319,000 |
| うち技能労務職 | 13 | 3,580 | 275,385 |
| うち消防職員 | 159 | 51,023 | 320,899 |
| 教育公務員 | 4 | 1,672 | 418,000 |
| 臨時職員 | 1 | 298 | 298,000 |
| 合計 | 659 | 210,596 | 319,569 |

**特別職等**

| 区分 | 改定実施年月日 | 1人当り平均給料(報酬)月額 |
|---|---|---|
| 市長 | H17.10.1 | 925,000円 |
| 副市長 | H17.10.1 | 775,000 |
| 教育長 | H17.10.1 | 680,000 |
| 議会議長 | H17.10.1 | 489,000 |
| 議会副議長 | H17.10.1 | 409,000 |
| 議会議員 | H17.10.1 | 372,000（16人） |

**公営事業の状況**

| 事業名 | 法適用の有無 | 収支額 | 普通会計からの繰入額 | 職員数 |
|---|---|---|---|---|
| 上水道 | 有 | △ 572,067千円 | 159,759千円 | 18人 |
| 工業用水道 | 有 | 979 | 0 | 1 |
| 病院 | 一部有 | △ 714,483 | 907,000 | 342 |
| 国民健康保険 | 無 | △ 6,716 | 298,321 | 12 |
| 国民健康保険診療所 | 無 | 3,001 | 44,205 | 8 |
| 介護保険 | 無 | 0 | 0 | 0 |
| 介護サービス（老人デイ） | 無 | 0 | 0 | 0 |
| 介護サービス（訪問看護） | 無 | 0 | 35,395 | 12 |
| 公共下水道 | 有 | △ 274,889 | 125,184 | 4 |
| 農業集落排水 | 有 | △ 52,286 | 88,147 | 2 |
| 地域下水道 | 有 | 1,670 | 2,000 | 0 |
| 宅地造成 | 無 | 1,198 | 0 | 0 |
| 後期高齢者医療 | 無 | 39,325 | 749,188 | 3 |

| 区分 | 国保会計 |
|---|---|
| 収支額 | △ 6,716千円 |
| 普通会計からの繰入額 | 298,321千円 |
| 加入世帯数 | 5,354世帯 |
| 被保険者数 | 7,788人 |
| 一世帯当り保険税調定額 | 180,446円 |
| 被保険者一人当り保険税調定額 | 124,051円 |
| 被保険者一人当り費用 | 426,362円 |

（注）（7）は調査年度　［6］は調査前年度　((8))は調査次年度を記入。

| 市町村名 | 新城市 | 類型 | Ⅰ－０ | 指定金融機関名 | ㈱三菱ＵＦＪ銀行新城支店 |
|---|---|---|---|---|---|

## 歳入

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 経常一般財源等 | Kの構成比 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 地方税 | 8,160,166 | 29.4 | 7,886,359 | 47.7 |
| 地方譲与税 | 438,169 | 1.6 | 438,169 | 2.7 |
| 利子割交付金 | 11,036 | 0.0 | 11,036 | 0.1 |
| 配当割交付金 | 69,486 | 0.3 | 69,486 | 0.4 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 101,391 | 0.4 | 101,391 | 0.6 |
| 地方消費税交付金 | 1,245,660 | 4.5 | 1,245,660 | 7.6 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 69,168 | 0.2 | 69,168 | 0.4 |
| 軽油・自動車取得税交付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 自動車税環境性能割交付金 | 72,005 | 0.3 | 72,005 | 0.5 |
| 法人事業税交付金 | 165,972 | 0.6 | 165,972 | 1.0 |
| 地方特例交付金 | 32,426 | 0.1 | 32,426 | 0.2 |
| 地方交付税 | 6,981,185 | 25.2 | 6,268,358 | 37.9 |
| 普通交付税 | 6,268,358 | 22.6 | 6,268,358 | 37.9 |
| 特別交付税 | 712,827 | 2.6 | 0 | 0.0 |
| 震災復興特別交付税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 小計 | 17,346,664 | 62.6 | 16,360,030 | 99.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 5,648 | 0.0 | 5,648 | 0.0 |
| 分担金及び負担金 | 600,849 | 2.2 | 0 | 0.0 |
| 使用料 | 223,188 | 0.8 | 22,000 | 0.1 |
| 手数料 | 90,620 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 国庫支出金 | 2,749,047 | 9.9 | 0 | 0.0 |
| 国有提供施設等交付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 県支出金 | 1,576,259 | 5.7 | 0 | 0.0 |
| 財産収入 | 69,907 | 0.3 | 3,985 | 0.0 |
| 寄附金 | 76,664 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 繰入金 | 811,861 | 2.9 | 0 | 0.0 |
| 繰越金 | 1,847,477 | 6.7 | 0 | 0.0 |
| 諸収入 | 1,093,447 | 3.9 | 135,577 | 0.8 |
| 地方債 | 1,217,000 | 4.4 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 27,708,631 | 100.0 | 16,527,240 | 100.0 |

## 性質別歳出

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 一般財源等 | 経常一般財源等 | 経常収支比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 人件費 | 6,102,716 | 23.4 | 5,244,541 | 5,071,479 | 30.7 |
| うち職員給 | 3,831,393 | 14.7 | 3,161,368 | 3,728,007 | 22.6 |
| 扶助費 | 3,712,513 | 14.3 | 1,322,494 | 1,123,140 | 6.8 |
| 公債費 | 3,050,625 | 11.7 | 3,030,690 | 3,030,690 | 18.3 |
| 内訳 元利償還金 | 3,050,625 | 11.7 | 3,030,690 | 3,030,690 | 18.3 |
| 内訳 一時借入金利子 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 小計 | 12,865,854 | 49.4 | 9,597,725 | 9,225,309 | 55.8 |
| 物件費 | 4,981,756 | 19.1 | 3,621,104 | 3,116,362 | 18.9 |
| 維持補修費 | 351,233 | 1.4 | 293,669 | 288,611 | 1.7 |
| 補助費等 | 3,162,562 | 12.2 | 2,781,261 | 2,506,345 | 15.2 |
| 積立金 | 791,305 | 3.0 | 720,508 | 0 | 0.0 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 196,242 | 0.8 | 194,942 | 118,430 | 0.7 |
| 繰出金 | 1,127,142 | 4.3 | 861,853 | 792,253 | 4.8 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 投資的経費 | 2,549,803 | 9.8 | 655,495 | | |
| うち人件費 | 152,448 | 0.6 | 152,448 | | |
| 内訳 普通建設事業費 | 2,259,382 | 8.7 | 584,318 | | |
| 内訳 補助 | 630,284 | 2.4 | 59,455 | | |
| 内訳 単独 | 1,577,810 | 6.1 | 521,090 | | |
| 内訳 県営事業負担金 | 51,288 | 0.2 | 3,773 | | |
| 内訳 同級他団体 | 0 | 0.0 | 0 | | |
| 災害復旧事業費 | 290,421 | 1.1 | 71,177 | | |
| 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | 0 | | |
| 合計 | 26,025,897 | 100.0 | 18,726,557 | | |

経常収支比率
97.1 %

減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
97.1 %

経常経費充当一般財源等
16,047,310 千円

一般財源等総額
20,409,291 千円

ラスパイレス指数
R7.4.1現在 98.2

## 市町村民税

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 基準 100 / 税額 75 × 超過課税分収入済額 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | % | 千円 / 千円 |
| 普通税 | 7,871,809 | 96.4 | 6.2 | 7,666,857 / 263,804 |
| 内訳 市町村民税 個人分 | 2,344,480 | 28.7 | 14.4 | 2,457,459 / 0 |
| 内訳 市町村民税 法人分 | 1,103,977 | 13.5 | 7.6 | 823,634 / 263,804 |
| 内訳 固定資産税 | 3,949,842 | 48.4 | 2.1 | 3,916,188 / 0 |
| 内訳 軽自動車税 | 194,299 | 2.4 | 2.3 | 191,561 / 0 |
| 内訳 市町村たばこ税 | 279,211 | 3.4 | △ 0.3 | 278,015 / 0 |
| 内訳 鉱産税 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 / 0 |
| 内訳 特別土地保有税 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 / 0 |
| 内訳 法定外普通税 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 / 0 |
| 目的税 | 288,357 | 3.6 | 2.0 | 0 |
| 内訳 入湯税 | 14,550 | 0.2 | 5.8 | 0 |
| 内訳 事業所税 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 内訳 都市計画税 | 273,807 | 3.4 | 1.8 | 0 |
| 内訳 水利地益税等 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 旧法による税 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 合計 | 8,160,166 | 100.0 | 6.1 | 7,666,857 / 263,804 |

## 目的別歳出

| 区分 | 決算額 | 構成比 | 一般財源等 |
|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 千円 |
| 議会費 | 194,730 | 0.7 | 194,730 |
| 総務費 | 4,065,301 | 15.6 | 3,263,882 |
| 民生費 | 7,670,680 | 29.5 | 4,556,075 |
| 衛生費 | 3,038,232 | 11.7 | 2,632,859 |
| 労働費 | 62,092 | 0.2 | 59,836 |
| 農林水産業費 | 1,181,746 | 4.5 | 666,140 |
| 商工費 | 798,686 | 3.1 | 693,848 |
| 土木費 | 1,400,771 | 5.4 | 675,149 |
| 消防費 | 1,680,722 | 6.5 | 1,073,753 |
| 教育費 | 2,591,891 | 10.0 | 1,808,418 |
| 災害復旧費 | 290,421 | 1.1 | 71,177 |
| 公債費 | 3,050,625 | 11.7 | 3,030,690 |
| 諸支出金 | 0 | 0.0 | 0 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 |
| 合計 | 26,025,897 | 100.0 | 18,726,557 |

## 適用税率の状況

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村民税 | 個人分 | 均等割 | 3,000 円 | | | | |
| | | 所得割 | 標準税率に対する比率 1.00 | | | | |
| | | | | 市町村民税 法人分 | 均等割 | (1号) 50,000 円 | (5号) 160,000 円 |
| | | | | | | (2号) 120,000 円 | (6号) 400,000 円 |
| | | | | | | (3号) 130,000 円 | (7号) 410,000 円 |
| | | | | | 法人税割 | 8.4 / 100 | (8号) 1,750,000 円 |
| | | | | 固定資産税 | | 1.40 / 100 | (9号) 3,000,000 円 |
| | | | | | | | (4号) 150,000 円 |

## 徴収率

| 区分 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 市町村民税 | 99.4 % | 31.7 % | 98.2 % |
| 純固定資産税 | 99.3 % | 28.3 % | 97.8 % |
| | | | |
| | | | |
| 合計(税全体) | 99.4 % | 29.4 % | 98.0 % |

# 令和７年度　目的税（入湯税、都市計画税）などの充当状況

## １　地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況

（単位：千円）

| 事業名 | | 経費 | 財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 市債 | 一般財源 | |
| | | | | | 地方消費税交付金（社会保障財源分） | その他 |
| 社会福祉 | 民生委員児童委員活動援助事業 | 12,797 | 7,175 | | 518 | 5,104 |
| | 行旅病人及び行旅死亡人取扱事業 | 125 | | | 12 | 113 |
| | 社会福祉援助事業 | 78,937 | 6,645 | | 6,666 | 65,626 |
| | 地域福祉計画推進事業 | 46 | 23 | | 2 | 21 |
| | 生活困窮者自立支援等事業 | 36,586 | 23,971 | | 1,163 | 11,452 |
| | 福祉職が活躍できるまち実現事業 | 154 | | | 14 | 140 |
| | 社会福祉施設管理事業 | 20,233 | 83 | | 1,858 | 18,292 |
| | 障害者福祉事業 | 3,768 | | | 347 | 3,421 |
| | 福祉手当等給付事業 | 75,236 | 13,642 | | 5,679 | 55,915 |
| | 障害者助成事業 | 907 | | | 84 | 823 |
| | 障害者自立支援事業 | 1,419,284 | 1,069,246 | | 32,276 | 317,762 |
| | 地域生活支援事業 | 89,212 | 14,285 | | 6,909 | 68,018 |
| | 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業 | 52 | 26 | | 2 | 24 |
| | 障害児支援事業 | 169,807 | 131,283 | | 3,552 | 34,972 |
| | 共同生活援助事業 | 8,742 | 4,371 | | 403 | 3,968 |
| | 障害者医療費助成事業 | 69,899 | 30,251 | | 3,656 | 35,992 |
| | 精神障害者医療費助成事業 | 51,684 | 11,662 | | 3,690 | 36,332 |
| | 福祉給付金支給事業 | 1,051 | | | 97 | 954 |
| | 後期高齢者福祉医療費給付事業 | 101,641 | 47,358 | | 5,005 | 49,278 |
| | 高齢者福祉事業 | 80,572 | 4,723 | | 6,994 | 68,855 |
| | 敬老事業 | 1,893 | | | 175 | 1,718 |
| | 高齢者保護措置事業 | 61,063 | 13,379 | | 4,397 | 43,287 |
| | 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 | 304 | 76 | | 21 | 207 |
| | 老人ホーム管理事業 | 93,483 | | | 8,620 | 84,863 |
| | 老人福祉施設管理事業 | 20,660 | | | 1,905 | 18,755 |
| | 放課後児童対策事業 | 161,325 | 86,916 | | 6,861 | 67,548 |
| | ファミリーサポート事業 | 708 | 412 | | 27 | 269 |
| | 子ども・子育て支援事業 | 64,103 | 43,733 | | 1,878 | 18,492 |
| | 児童虐待等防止対策事業 | 1,173 | 816 | | 33 | 324 |
| | 市遺児手当支給事業 | 10,956 | 14 | | 1,009 | 9,933 |
| | 児童扶養手当支給事業 | 100,373 | 32,922 | | 6,220 | 61,231 |
| | 児童手当支給事業 | 694,708 | 624,405 | | 6,483 | 63,820 |
| | 母子自立支援事業 | 2,137 | 701 | | 132 | 1,304 |
| | 子ども医療費助成事業 | 152,811 | 27,646 | | 11,541 | 113,624 |
| | 母子家庭等医療費助成事業 | 22,681 | 10,967 | | 1,080 | 10,634 |
| | 人件費（保育所管理事業） | 689,862 | 5,620 | | 63,093 | 621,149 |
| | 保育所管理事業 | 582,230 | 41,705 | | 49,841 | 490,684 |
| | 人件費（おおぞら園管理運営事業） | 23,413 | | | 2,159 | 21,254 |
| | おおぞら園管理運営事業 | 5,701 | 586 | | 472 | 4,643 |
| | 児童館運営事業 | 15,410 | | | 1,421 | 13,989 |
| | 地域子育て支援センター運営事業 | 15,482 | 8,164 | | 675 | 6,643 |
| | 扶助事業 | 270,448 | 229,030 | | 3,819 | 37,599 |
| | 災害救助事業 | 500 | | | 46 | 454 |
| | 就学援助事業（小学校費） | 16,216 | 12 | | 1,494 | 14,710 |
| | 就学奨励事業（小学校費） | 2,454 | 1,226 | | 113 | 1,115 |
| | 就学援助事業（中学校費） | 13,744 | 29 | | 1,265 | 12,450 |
| | 就学奨励事業（中学校費） | 1,743 | 872 | | 81 | 790 |
| | 小　計 | 5,246,314 | 2,493,975 | | 253,788 | 2,498,551 |
| 社会保険 | 国民年金費 | 1,079 | 1,079 | | | |
| | 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 298,321 | 142,946 | | 14,327 | 141,048 |
| | 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 763,580 | 122,247 | | 59,136 | 582,197 |
| | 東三河広域連合介護保険事業負担金 | 723,993 | | | 66,758 | 657,235 |
| | 小　計 | 1,786,973 | 266,272 | | 140,221 | 1,380,480 |

| 事業名 | | 経費 | 財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 市債 | 一般財源 | |
| | | | | | 地方消費税交付金（社会保障財源分） | その他 |
| 保健衛生 | 救急医療対策事業 | 32,419 | 6,674 | | 2,374 | 23,371 |
| | 地域医療支援事業 | 1,528 | | | 141 | 1,387 |
| | 看護師修学資金貸付事業 | 4,430 | | | 408 | 4,022 |
| | 保健事業 | 31,004 | 4,993 | | 2,398 | 23,613 |
| | 保健対策推進事業 | 49 | | | 5 | 44 |
| | 保健センター管理事業 | 57,453 | 48,838 | | 794 | 7,821 |
| | 未熟児対策事業 | 2,360 | 1,361 | | 92 | 907 |
| | すこやか子育て事業 | 9,308 | 6,634 | | 247 | 2,427 |
| | 乳幼児等健康診査事業 | 23,002 | 4,075 | | 1,745 | 17,182 |
| | 予防接種事業 | 170,063 | 3,231 | | 15,384 | 151,448 |
| | 休日診療所運営事業 | 20,999 | 11,701 | | 857 | 8,441 |
| | 夜間診療所運営事業 | 47,681 | 5,314 | | 3,907 | 38,460 |
| | 人件費（訪問看護事業） | 82,686 | | | | 82,686 |
| | 訪問看護事業 | 11,213 | | | | 11,213 |
| | 人件費（助産所運営事業） | 28,887 | | | 2,664 | 26,223 |
| | 助産所運営事業 | 4,201 | 1,490 | | 250 | 2,461 |
| | 病院事業会計負担金 | 907,000 | | | 83,633 | 823,367 |
| | 国民健康保険診療所特別会計繰出金 | 43,504 | | | 4,011 | 39,493 |
| | 小計 | 1,477,787 | 94,311 | | 118,910 | 1,264,566 |
| 合計 | | 8,511,074 | 2,854,558 | | 512,919 | 5,143,597 |

## 2　入湯税充当状況

（単位：千円）

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 特定財源 | 市債 | 一般財源 | |
| | | | | 入湯税 | その他 |
| 最終処分場維持管理事業 | 28,739 | | | 2,157 | 26,582 |
| 鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業 | 85,869 | 660 | | 6,397 | 78,812 |
| 自然公園等管理事業 | | | | | |
| 観光施設等維持管理事業 | 43,974 | 1,947 | | 3,155 | 38,872 |
| 湯谷温泉街振興事業 | 65,301 | 27,458 | | 2,841 | 35,002 |
| 合計 | 223,883 | 30,065 | | 14,550 | 179,268 |

## 3　都市計画税充当状況

（単位：千円）

| 事業名 | | 経費 | 財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | 市債 | 一般財源 | |
| | | | | | 都市計画税 | その他 |
| 都市計画 | 市街地整備事業（現年分） | 14,794 | 9,275 | 4,900 | 512 | 107 |
| | 市街地整備事業（過年分） | 68,615 | | | 56,805 | 11,810 |
| | 下水道事業会計負担金 | 125,184 | | | 103,638 | 21,546 |
| | その他 | 671 | | | 556 | 115 |
| | 小計 | 209,264 | 9,275 | 4,900 | 161,511 | 33,578 |
| 市債償還費（都市計画事業費分） | | 112,296 | | | 112,296 | |
| 合計 | | 321,560 | 9,275 | 4,900 | 273,807 | 33,578 |

## 4　森林環境譲与税充当状況

（単位：千円）

| 事業名 | 経費 | 財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 特定財源 | 市債 | 一般財源 | |
| | | | | 森林環境譲与税 | その他 |
| すこやか子育て支援事業 | 720 | | | 720 | |
| 有害鳥獣対策事業 | 38,790 | 27,268 | | 11,522 | |
| 森林整備地域活動支援事業 | 366 | 275 | | 92 | |
| 保全林環境整備事業 | 2,826 | | | 2,826 | |
| 創造の森統維持管理事業 | 569 | 285 | | 284 | |
| 新城木育プロジェクト事業 | 2,545 | | | 2,545 | |
| 市有林管理事業 | 8,589 | 5,356 | | 3,233 | |
| 森の未来づくり事業 | 16,849 | 422 | | 16,427 | |
| 森林経営管理事業 | 330 | | | 330 | |
| 雁峰山整備事業 | 51,305 | 17,985 | | 33,320 | |
| 林業従事者定着促進奨励金事業 | 1,650 | | | 1,650 | |
| 地域材活用推進事業 | 1,097 | | | 1,097 | |
| 市単独林道事業 | 45,739 | 755 | | 44,984 | |
| 市単独林道事業 | 5,000 | | | 5,000 | |
| 舟着利便性向上事業 | 96 | | | 96 | |
| 湯谷温泉配湯事業 | 60,219 | 45,312 | | 14,907 | |
| 道の駅管理事業 | 1,470 | 1,206 | | 264 | |
| 小学校管理事業 | 4,358 | | | 4,358 | |
| 文化財保護事業 | 4,042 | | | 4,042 | |
| 都市公園管理事業 | 924 | | | 924 | |
| 森づくり基金積立事業 | 39,275 | 162 | | 39,113 | |
| 合計 | 286,759 | 99,026 | | 187,734 | |



ザイセイの話（令和８年度）

令和８年１０月発行
編集　愛知県新城市総務部財政課
〒441-1392　愛知県新城市字東入船１１５番地
TEL　0536-23-1111（代表）
0536-23-7616（ダイヤルイン）
FAX　0536-23-2002
E-mail　zaisei@city.shinshiro.lg.jp
URL　https://www.city.shinshiro.lg.jp